

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス  
コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	385,041	1.6	51,601	△7.9	48,695	△3.5	41,279	107.8
28年3月期第3四半期	378,862	5.5	56,055	37.3	50,461	45.6	19,867	△12.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 31,167百万円 (178.6%) 28年3月期第3四半期 11,186百万円 (△57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	129.51	129.44
28年3月期第3四半期	58.31	58.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,588,518	365,016	22.9
28年3月期	1,553,092	392,649	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 363,589百万円 28年3月期 391,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	12.50	17.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512,600	0.9	56,300	△14.6	51,300	△12.3	42,000	△26.6	133.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	342,124,820株	28年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	23,230,423株	28年3月期	1,258,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	318,744,678株	28年3月期3Q	340,711,103株

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（29年3月期3Q 941,200株、28年3月期 1,202,700株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期3Q 1,088,549株、28年3月期3Q 1,348,935株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成29年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 鉄道事業運輸成績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、企業価値の極大化に向け、「西武グループ中期事業計画(2016～2018年度)」に基づき、「強みを活かして、最強の西武グループへ」をテーマとして掲げ、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」を基本方針に「長期的な事業基盤の確立」と「既存事業の強化」を重点課題として取り組んでまいりました。

長期的な事業基盤の確立としては、訪日外国人数の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し、「インバウンド(訪日外国人)」、「シニア」、「こども」といったマーケットターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、さらなる収益機会を創出しております。「インバウンド」に対しては、『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をスローガンとして掲げ、外国人向け会員組織「SEIBU PRINCE CLUB emi」のサービス開始や旅行代理店向けに当社グループの施設を紹介する「2016西武グループメディアFAMツアー」の開催など、グループ一丸となった新たな取り組みを強化しております。

また、今後のグループの成長をけん引する一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」がグランドオープンするなど、「西武グループ アセット戦略」に基づいたポートフォリオの組み換えによる再開発を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、3,850億41百万円と前年同期に比べ61億79百万円の増加(前年同期比1.6%増)となりました。しかしながら、営業利益は、東京ガーデンテラス紀尾井町開業にかかる一時的な経費の計上などにより、516億1百万円と前年同期に比べ44億53百万円の減少(同7.9%減)となり、償却前営業利益は、848億89百万円と前年同期に比べ11億71百万円の減少(同1.4%減)となりました。経常利益は、486億95百万円と前年同期に比べ17億65百万円の減少(同3.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に安比奈車両基地用地の整備計画を廃止したことによる減損損失を計上したことなどにより、412億79百万円と前年同期に比べ214億12百万円の増加(同107.8%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	117,185	△480	△0.4	22,705	△140	△0.6	37,872	△294	△0.8
ホテル・レジャー事業	142,145	△648	△0.5	12,209	△5,222	△30.0	21,478	△4,415	△17.1
不動産事業	39,854	2,172	5.8	6,232	△5,860	△48.5	12,322	△2,927	△19.2
建設事業	76,846	7,993	11.6	4,627	3,227	230.5	4,901	3,250	196.8
ハワイ事業	19,144	6,074	46.5	4,935	5,831	—	6,276	5,622	859.6
その他	30,239	71	0.2	1,664	△374	△18.4	3,601	△292	△7.5
合計	425,415	15,182	3.7	52,374	△2,540	△4.6	86,452	942	1.1
調整額	△40,373	△9,003	—	△773	△1,912	—	△1,562	△2,114	—
連結数値	385,041	6,179	1.6	51,601	△4,453	△7.9	84,889	△1,171	△1.4

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	117,665	117,185	△480
鉄道業	77,836	78,315	479
バス業	19,472	19,369	△102
沿線レジャー業	16,515	15,688	△826
その他	3,841	3,812	△29

鉄道業で、台風被害による一部運休の影響があったものの、雇用情勢の堅調な推移や沿線での積極的なイベント活動、沿線観光地のプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比1.0%増(うち定期1.6%増、定期外0.0%増)、旅客運輸収入は前年同期比0.8%増(うち定期1.6%増、定期外0.1%増)となりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、バス業で前年同期に計上したバス共通カード未使用分受入額の反動減や、沿線レジャー業で一部事業所の営業休止及び夏季プール営業の不調などにより、1,171億85百万円と前年同期に比べ4億80百万円の減少(同0.4%減)となりました。営業利益は、227億5百万円と前年同期に比べ1億40百万円の減少(同0.6%減)となり、償却前営業利益は、378億72百万円と前年同期に比べ2億94百万円の減少(同0.8%減)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	142,793	142,145	△648
ホテル業(シティ)	81,733	79,735	△1,998
ホテル業(リゾート)	28,904	29,104	200
ゴルフ場業	10,584	10,606	21
その他	21,571	22,698	1,127

(注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体で、レベニューマネジメント(注1)を継続して実施したことや海外での営業拠点の拡大、プロモーションの強化、既存ホテルのリニューアル工事など積極的な取り組みを実施いたしました。特に宿泊部門では、より高単価な客層へマーケットチェンジをはかったことなどから、シティ・リゾートともに平均販売室料が前年同期比を上回り、RevPAR(注2)が上昇いたしました。また、東京ガーデンテラス紀尾井町内にザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町を開業したほか、グランドプリンスホテル高輪をはじめ、既存ホテルのリニューアル工事を実施いたしました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、株式会社横浜八景島では平成27年7月に実施したアクアパーク品川のリニューアル効果などにより、前年同期比で来場者数が増加いたしました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、東京プリンスホテル及びグランドプリンスホテル高輪の耐震補強工事による営業休止の影響があったものの、顧客層のマーケットチェンジによる既存ホテルのRevPARの上昇に加え、ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町の開業、また、MICE（注）の好調な推移などの増収要因により、1,421億45百万円と前年同期に比べ6億48百万円の減少（同0.5%減）にとどまりました。営業利益は、上記要因の減収による減益に加え、ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上などにより、122億9百万円と前年同期に比べ52億22百万円の減少（同30.0%減）となり、償却前営業利益は、214億78百万円と前年同期に比べ44億15百万円の減少（同17.1%減）となりました。

（注）MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

#### （不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	37,681	39,854	2,172
不動産賃貸業	23,731	26,289	2,557
その他	13,950	13,564	△385

不動産賃貸業で、東京ガーデンテラス紀尾井町がグランドオープンし、オフィス部分24フロアのテナント入居が完了したほか、商業エリア、住宅エリアについても好調に推移いたしました。また、所沢の西武第二ビルにテナント企業を誘致するなど保有資産の有効活用及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、398億54百万円と前年同期に比べ21億72百万円の増加（同5.8%増）となりました。しかしながら、営業利益は、東京ガーデンテラス紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上により、62億32百万円と前年同期に比べ58億60百万円の減少（同48.5%減）となりました。償却前営業利益は、123億22百万円と前年同期に比べ29億27百万円の減少（同19.2%減）となりました。

#### （建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	68,853	76,846	7,993
建設業	50,729	57,198	6,469
その他	18,124	19,648	1,524

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、利益率を重視した厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、建設業で土木工事やリノベーション工事の増加のほか、造園請負工事の増加などがあり、768億46百万円と前年同期に比べ79億93百万円の増加（同11.6%増）となりました。営業利益は、46億27百万円と前年同期に比べ32億27百万円の増加（同230.5%増）となり、償却前営業利益は、49億1百万円と前年同期に比べ32億50百万円の増加（同196.8%増）となりました。

#### （ハワイ事業）

ハワイ事業では、マウナケアビーチホテルでオートグラフ・コレクションの加盟効果やハプナビーチプリンスホテルで積極的な営業施策により個人客利用が増加したことなどで、好調に推移いたしました。また、ハプナビーチプリンスホテルの不動産の一部を売却いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、191億44百万円と前年同期に比べ60億74百万円の増加（同46.5%増）となり、営業利益は、49億35百万円（前年同期は、営業損失8億96百万円）となり、償却前営業利益は、62億76百万円と前年同期に比べ56億22百万円の増加（同859.6%増）となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、箱根地区を中心にインバウンドの誘客施策を強化してまいりました。近江事業では、近江鉄道株式会社が創立120周年を記念したイベントや乗車券の販売を実施いたしました。西武ライオンズでは、西武プリンスドームで各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、302億39百万円と前年同期に比べ71百万円の増加(同0.2%増)となりました。しかしながら、営業利益は、西武ライオンズで経費が増加したことなどにより、16億64百万円と前年同期に比べ3億74百万円の減少(同18.4%減)となり、償却前営業利益は、36億1百万円と前年同期に比べ2億92百万円の減少(同7.5%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの業績等を踏まえ、平成28年11月9日に公表いたしました業績予想を変更しております。

営業収益は、5,126億円(前期比0.9%増)と前回予想から45億円下方修正をしております。

営業利益は、各種コストの減少などにより、563億円(同14.6%減)と前回予想から22億円上方修正をしたほか、償却前営業利益は1,027億円(同3.7%減)と前回予想から22億円上方修正をしております。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度 (今回予想)	前回予想値 増減率(%)	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度 (今回予想)	前回予想値 増減率(%)	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度 (今回予想)	前回予想値 増減率(%)	前期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	1,566	0.0	△0.5	262	0.4	1.2	471	0.2	0.8
ホテル・レジャー事業	1,874	△0.7	△0.3	130	0.0	△37.0	260	0.0	△18.9
不動産事業	541	0.0	8.9	70	7.7	△51.8	154	4.1	△17.9
建設事業	1,141	1.7	8.7	62	37.8	67.8	66	34.7	63.0
ハワイ事業	231	△0.4	19.7	43	22.9	—	60	7.1	386.6
その他	370	△0.3	△1.4	4	△20.0	△63.1	31	△3.1	△16.0
合計	5,723	0.1	2.8	571	5.5	△12.1	1,042	2.7	△2.2
調整額	△597	—	—	△8	—	—	△15	—	—
連結数値	5,126	△0.9	0.9	563	4.1	△14.6	1,027	2.2	△3.7

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は513億円(前期比12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円(前期比26.6%減)と、前回予想からそれぞれ28億円、50億円上方修正をしております。

(注) 連結業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、定率法を採用している当社及び一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,417	25,480
受取手形及び売掛金	55,990	51,356
分譲土地建物	8,456	8,557
商品及び製品	1,405	1,340
未成工事支出金	4,571	6,111
原材料及び貯蔵品	2,313	2,909
繰延税金資産	4,343	3,909
その他	37,404	16,784
貸倒引当金	△88	△61
流動資産合計	136,813	116,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	400,287	489,905
機械装置及び運搬具（純額）	51,065	50,551
土地	736,958	732,318
リース資産（純額）	1,680	1,511
建設仮勘定	83,395	49,147
その他（純額）	12,862	17,042
有形固定資産合計	1,286,249	1,340,476
無形固定資産		
リース資産	12	16
その他	6,485	6,269
無形固定資産合計	6,497	6,285
投資その他の資産		
投資有価証券	65,715	69,926
長期貸付金	366	361
退職給付に係る資産	41,861	41,003
繰延税金資産	8,507	6,835
その他	8,105	7,948
貸倒引当金	△1,024	△708
投資その他の資産合計	123,531	125,367
固定資産合計	1,416,278	1,472,129
資産合計	1,553,092	1,588,518

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,327	23,986
短期借入金	181,064	202,297
リース債務	547	538
未払法人税等	6,983	4,384
前受金	23,026	28,029
賞与引当金	5,395	2,735
その他の引当金	3,674	2,460
資産除去債務	55	45
その他	65,782	72,998
流動負債合計	317,855	337,476
固定負債		
長期借入金	622,877	648,879
鉄道・運輸機構長期未払金	33,197	30,669
リース債務	1,260	1,083
繰延税金負債	111,296	110,670
再評価に係る繰延税金負債	12,338	12,336
役員退職慰労引当金	1,345	1,096
その他の引当金	185	207
退職給付に係る負債	30,821	31,930
資産除去債務	1,698	1,718
持分法適用に伴う負債	—	17,271
その他	27,565	30,161
固定負債合計	842,587	886,025
負債合計	1,160,443	1,223,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,357	129,373
利益剰余金	139,443	174,329
自己株式	△2,020	△54,544
株主資本合計	316,780	299,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,536	15,438
土地再評価差額金	18,680	18,678
為替換算調整勘定	10,515	1,156
退職給付に係る調整累計額	32,901	29,157
その他の包括利益累計額合計	74,634	64,431
新株予約権	278	385
非支配株主持分	954	1,041
純資産合計	392,649	365,016
負債純資産合計	1,553,092	1,588,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	378,862	385,041
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	299,242	307,147
販売費及び一般管理費	23,564	26,292
営業費合計	322,807	333,440
営業利益	56,055	51,601
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	641	696
バス路線運行維持費補助金	344	342
持分法による投資利益	31	3,728
その他	985	1,136
営業外収益合計	2,009	5,913
営業外費用		
支払利息	7,152	8,002
その他	450	816
営業外費用合計	7,603	8,819
経常利益	50,461	48,695
特別利益		
固定資産売却益	312	3,394
工事負担金等受入額	988	18
補助金収入	99	316
投資有価証券売却益	105	0
その他	275	757
特別利益合計	1,781	4,488
特別損失		
減損損失	12,870	41
固定資産売却損	111	9
固定資産除却損	1,032	1,536
工事負担金等圧縮額	976	18
固定資産圧縮損	80	296
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	0	0
その他	3,895	586
特別損失合計	18,972	2,489
税金等調整前四半期純利益	33,270	50,695
法人税、住民税及び事業税	10,216	9,253
法人税等調整額	3,082	69
法人税等合計	13,299	9,323
四半期純利益	19,971	41,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,867	41,279

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	19,971	41,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,450	2,901
土地再評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	△276	△9,359
退職給付に係る調整額	△5,064	△3,747
その他の包括利益合計	△8,784	△10,204
四半期包括利益	11,186	31,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,091	31,078
非支配株主に係る四半期包括利益	95	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社は、平成28年4月に株式会社NWコーポレーション(以下「NW社」という。)の株式を取得し、第1四半期連結会計期間よりNW社は当社の持分法適用関連会社となりました。それにもない、NW社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の計上等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が52,524百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が54,544百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益	117,665	142,793	37,681	68,853	13,070	30,167	410,232	△31,370	378,862
セグメント利益又は損失(△)	22,846	17,432	12,093	1,400	△896	2,039	54,915	1,139	56,055

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,139百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市交通・沿線事業」セグメントにおいて、西武鉄道株式会社が所有する安比奈車両基地用地の整備計画廃止の決定にもない、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,640百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益	117,185	142,145	39,854	76,846	19,144	30,239	425,415	△40,373	385,041
セグメント利益	22,705	12,209	6,232	4,627	4,935	1,664	52,374	△773	51,601

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△773百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

## ① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	302,825	307,539	4,714	1.6
通勤	230,605	235,232	4,627	2.0
通学	72,220	72,307	87	0.1
定期外	183,499	183,513	14	0.0
計	486,324	491,053	4,728	1.0

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	32,838	33,348	510	1.6
通勤	29,885	30,398	513	1.7
通学	2,952	2,950	△2	△0.1
定期外	40,300	40,343	42	0.1
(うち特急料金)	2,426	2,594	167	6.9
計	73,139	73,692	552	0.8

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。